

第3章 ポスト・リーマン危機のEUと欧州

1. ポスト・リーマン危機期の欧米資本主義の見取り図 リーマン危機以後今日まで、世界はポスト・リーマン危機期（以下、ポスト・リーマン期）の不安定な状況が続く。先進国の物価上昇率と経済成長率は低く、完全雇用といっても非正規・短時間労働の割合が高く、生活状況の悪化している国が多い。EUでは失業率や生活状況の国別格差が大きくなった（近年、改善へ）。

リーマン危機は金融・経済危機となり、EUでは続いてユーロ危機（金融・経済危機）へと発展し、さらに政治危機へ継続した。金融危機が経済危機を生み、双方の危機が政治危機をもたらした。リーマン金融危機の後、米英両国ではQE（量的緩和策）に支えられて低成長ながら経済は回復過程を進んだが、ユーロ圏では、ユーロ危機によって「不況の2番底」に落ち込み、緊縮財政政策の悪影響も生じて、GDPが2007年のピークに戻ったのは、8年後の15年半ばだった。危機に襲われた諸国（とりわけ南欧）では失業率が高騰し（ギリシャとスペインでは25%超、若者はその約2倍）、財政緊縮を押しつけた西北欧と押しつけられた南欧との経済状態の格差は拡大した。南欧と西北欧との対立となり、南欧ポピュリズムが激化する大きな要因となった。また、イギリスを含む西北欧でも国内の所得格差は拡大し、ポピュリズム政党が勢力を伸ばした。東欧では90年代半ばから続いた西欧へのキャッチアップ（所得格差縮小）がリーマン危機で停止ないし逆転し、西欧への反発が強まった。

危機はEUだけではない。右派ポピュリストのトランプ大統領の下で社会的分裂が拡大し、EU離脱を進めるイギリスでも国論が割れ、政治は混迷が続ける。米英両国の経済は比較的順調だが、それでも政府やエリートを批判する国民が多数を制した。金融主導の経済モデルが危機に陥り、政治の不安定を生んでいる。米国ナショナリズムの強まりは、米中の貿易・覇権争いや米国の攻撃的保護主義を激化させ、世界政治経済も不安定化している。

ユーロ圏経済は、ドラギ総裁のECBによる果敢な政策展開に助けられて、経済成長率は15年から18年まで2%近傍を記録し、勢いを取り戻した。19年にはEUの政治危機も緩和したが、楽観は禁物であろう。

EUの危機の展開

金融危機

07年～12年

サブプライム危機
リーマン危機
ユーロ危機
東欧通貨・経済危機

〔出所〕 筆者作成。

経済危機

11年～15年

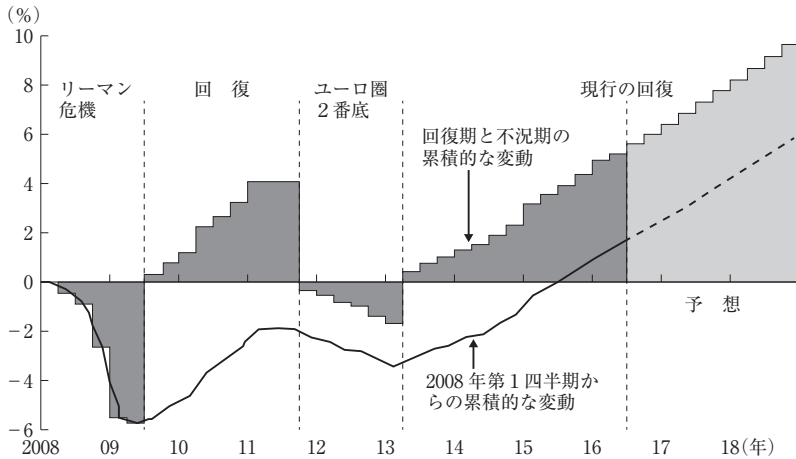
マイナス成長
経済停滞
南欧失業率急騰
時々デフレ

政治危機

15年～今日

難民大量流入
ギリシャ反乱
Brexit投票とその後の混乱
ポピュリズム高揚
EU加盟国間対立

ユーロ圏の経済成長の推移（累積値）



〔出所〕 European Commission [2016], Autumn Forecast.

2. 格差拡大とポピュリズム しばしば引用される「先進国ポピュリズム Index」によれば、ポピュリズム政党の公式選挙における得票率は、10年の7%（戦後の大部分の時期と同レベル）から16、17年には1930年代以来の高さになった（17年は世論調査ベースの計算値）。

所得格差は80年代以降拡大した。先進5カ国については所得トップ10分位（所得の最も高い10分の1の家計）がその年の国民所得のどれだけのシェアを取得したかをピケティが跡づけた。20世紀初頭、5カ国すべてで40%以上、超格差社会だった。だが、大不況の30年代から格差は縮小に向かい、第2次大戦後も続した。しかし、80年から急騰した米英両国で2010年には20世紀初頭並みの格差社会となった（米国では最上位1%の家計が国民所得の20%を得ている）。英米両国での右派ポピュリズム勝利の一因である。独仏両国では格差拡大は緩やかだが、トレンドは共通だ。

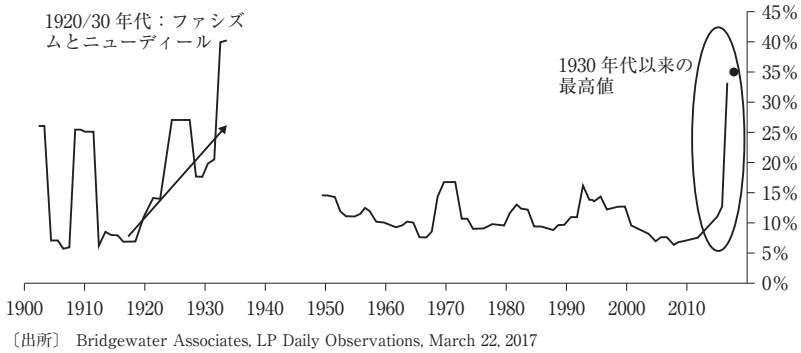
ピケティは格差変動の主因を税制（とりわけ所得税制と相続税制）に見る。第2次大戦を前に所得税・相続税は大幅に引き上げられ、戦勝国では戦後に引き継がれ、税制も維持されて格差縮小に貢献した。だが、英米では80年代に新自由主義の政府により、所得税率、相続税率が劇的に引き下げられた。税制のほかに、製造業グローバル化の影響も指摘できる。

「自分は不幸だ」と感じた有権者は「金持ちと有力者本位の社会システム」の改革を約束するポピュリズム政治家・政党に投票する傾向を強めた。16年のイギリス Brexit 国民投票と米トランプ大統領選出は右派ポピュリズム運動を高揚させた。西・北欧では仏蘭北欧諸国などで右派ポピュリズム政党が伸びたが、連立政権参加はオーストリアの自由党のみであった（19年5月連立解消）。

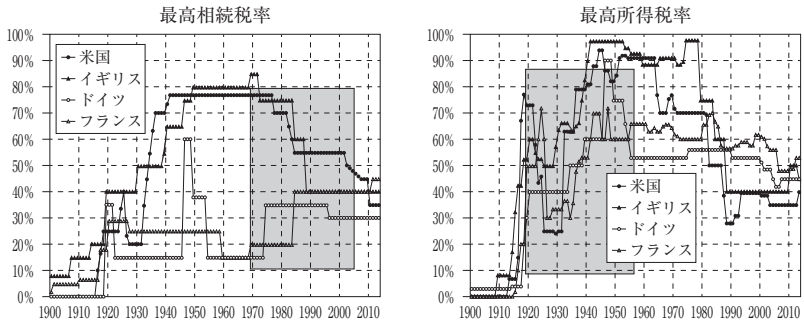
EUの南欧諸国ではリーマン・ユーロ両危機による2桁失業（ギリシャ、スペインでは25%超）と不況長期化がポピュリズム政党を押し上げた。当時EU諸国では1%の失業率上昇がポピュリズム政党投票率を2～4%引き上げた。ユーロ危機ではドイツを先頭に西北欧債権国が南欧債務国に緊縮財政を強要、不況と高失業を長期化・激化させ、両地域の所得格差が開いた。

ギリシャでは、15年1月チプラス首相の急進左派連合（Syriza）政権がユーロ圏の圧政に対抗して成立、イタリアで18年6月に左右のポピュリズム政党（5つ星運動と同盟）の連立政権が誕生した（19年8月崩壊）。

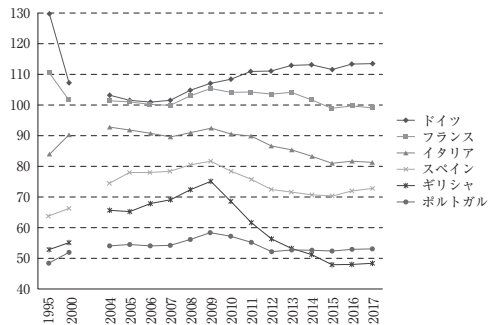
ポピュリズム index－先進国ポピュリズム政党の得票率の推移－



先進4カ国における所得税制の変更－1900～2013年－



ユーロ危機におけるドイツと南欧諸国の所得格差の拡大



〔注〕 EU15は20世紀EU加盟15カ国の加重平均値（先進国レベル近似値）。

〔出所〕 Eurostat より筆者作成。

3. イギリスのEU離脱 (Brexit) 国民投票と格差 2016年6月実施のイギリス国民投票は僅差でEU離脱が多数だった(離脱52%, 残留48%)。国論は割れた。年齢別では、18~24歳は残留72%だが投票率が低く、35-44歳まで残留が多数、高齢層は離脱が多く投票率が高かった。スコットランドと北アイルランドは残留多数。だが、全人口の85%を占めるイングランドの離脱53%で決まった(首都圏や大都市で残留多数、工業地帯や農村で離脱多数)。

所得水準は金融首都ロンドンの西部が突出、21世紀に格差は顕著に拡大した。イギリスの実質賃金は07年をピークに14年まで下落した。金融とハイテク部門を支える高所得層に対して、衰退産業地域や低所得の人々の反乱がこの国民投票だった。「置き去りにされた人々」がポピュリズム政党を支える。完全雇用といっても、非正規労働、パート労働でようやく生計を維持する階層が増えた。その下に、失業保険や生活保護でなんとか生きている人々がいる。移民との低賃金競争もある。イギリスの福祉状況は悲惨だ。人口の4分の1、未成年者の3分の1が貧困ライン以下である。

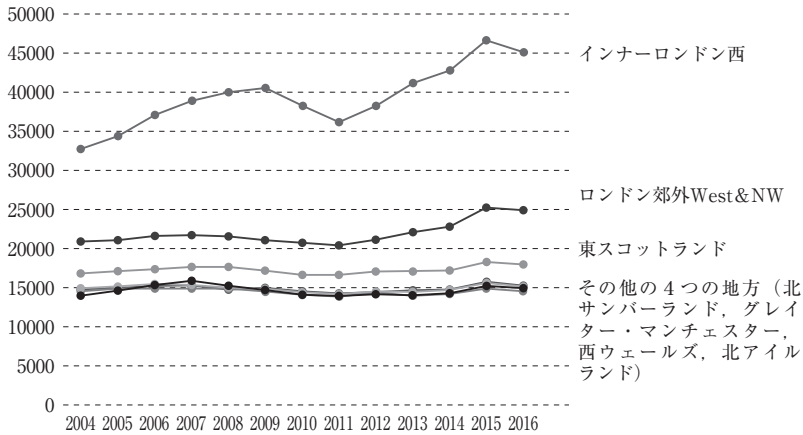
10年就任のキャメロン保守党政権はリーマン危機で2桁赤字に陥った財政を黒字化すべく財政緊縮を強めたので、社会福祉費、教育費などが年々削減され、格差拡大と中下層の零落を招き、反政府機運が広がり、「EU残留」を訴えたキャメロン首相への批判が離脱投票に向かったのである。

イギリス独立党(UKIP)の離脱キャンペーンにボリス・ジョンソンなど一部の保守党政治家が合流し、経済悪化はEUのせい、世界に雄飛する「グローバル・ブリテンで繁栄」などと現実をねじ曲げ、支持を得た。偏狭なナショナリズム(大英帝国ノスタルジー)、国内の失敗を外部(EU)のせいにするという右派ポピュリズム運動の2大特徴が顕著であった。

EUの東欧拡大後ポーランドなどから移民が多数流入し、イングランド中部の工業地帯では反発が強まったが、大都市は移民歓迎が多数と対応が分かれた。格差問題を抜きにして移民流入を離脱派勝利の原因とするのは一面的である。

イギリス経済は戦後植民地を失い長期停滞に陥ったが、EU加盟により巨大なEU単一市場を獲得し、サッチャー首相に始まる新自由主義改革やポンド切り下げなどと相まって、経済成長は仏独より高くなった。だが、ポピュリズム政治を生み出し、EU離脱となり、イギリスの将来には暗雲がかかっている。

イギリスの地方間の所得格差



〔出所〕 Eurostat, NUTS2統計より筆者作成。

EU 先進国における貧困リスク・社会的排除の人口シェア (%)

国	総合	未成年者	成人	高齢者
ドイツ	20.0	18.5	21.3	17.2
フランス	17.7	21.2	19	9.3
イギリス	23.5	30.3	22.9	17.7
イタリア	28.7	33.5	30.4	19.9
オランダ	16.4	16.3	19.1	6.1
オーストリア	18.3	22.3	18.4	14.0
参考：ギリシャ	35.7	37.8	39.4	22.8
参考：EU28	23.7	26.9	24.7	17.4

- (注) 1. 貧困リスク人口は国平均所得の60%以下の家計の人口シェア。
 2. 社会的排除は失業その他の理由で正常な就業のできない家計の人口シェア。
 3. 未成年者は17歳まで、成人は18～64歳、高齢者は65歳以上。
 4. データは2016年12月時点。

〔出所〕 Eurostat, People at risk of poverty or social exclusion - Statistics Explained.

4. 東欧のポピュリズムとリーマン危機・ユーロ危機 中・東欧諸国の経済成長率は1990年代半ばから高まり、07年までユーロ圏のほぼ2～3倍だった。民主主義国の体裁を整え、5カ国は先進国クラブOECDに加盟、社会主義からの体制転換は成功した。EU企業に低賃金生産と輸出の基地を提供し、欧州製造業の競争力回復に貢献した。西欧諸国の銀行は中・東欧に進出、それら諸国の銀行資産の40%から100%近くを支配する（平均約70%）。

だが、西欧との経済格差はまだ大きい。右図はEU15（20世紀加盟の15カ国）の加重平均所得（国民一人当たりGDP）を100として、毎年の東欧各国とギリシャの国民一人当たりGDPの推移を示す（毎年の為替相場で計算）。右肩上がりはEU15（先進国水準）にキャッチアップ、右下がりでは格差拡大を示す。リーマン危機により東欧諸国は通貨・経済危機に陥り、バルト3国ではバブルが破裂、東欧諸国のEU15へのキャッチアップは停止・逆転し、再び格差が開いた。東欧諸国は「EUは西欧の都合に合わせて創られている」と不満を高め、反EU・反西欧の東欧ポピュリズムが顕在化した。

10年成立のハンガリー・オルバン政権は報道の自由を規制、最高裁判所判事の人事への介入など、EUの基本的価値に反する露骨な行動をとる。15年政権についたポーランドの「法と公正（PiS）」党はオルバン政権を模倣し、チェコとスロバキアの政府も時に同調する。難民・移民の受け入れは拒否する。付加価値税（日本の消費税に類似）が高く所得税は金持ち優遇税制（ハンガリーとチェコの最高所得税率は15%）である。大都市ではEU支持の世論が強いが、小都市・農村の住民が東欧の右派ポピュリズムを支える。

15/16年頃から東欧諸国はキャッチアップを再開、中欧諸国は完全雇用・人手不足でウクライナなどから大量の移民を受け入れる。他方、ルーマニア、ブルガリア、ラトビア、リトアニアの貧富の格差（ジニ係数による）はEU最悪で、人口比で大規模な人口流出が続く。行き先はEU4大国やスペインが多い。若年層の流出は国の将来に懸念を生じさせる。

東欧諸国では大都市市民の民主主義の政治運動も強まるなど、体制転換後の30年間に経済・政治・社会状況は大きく改善した。資源依存が続き独裁型のロシアと対照的だ。経済水準の低い諸国の人口流出、過疎化への対応は、20年代のEUの課題の一つとなっている。

東欧諸国とギリシャの国民一人当たり GDP 指数



欧州諸国の人口減少率（2015－20年）および減少数（2000－15年）などの比較

国 名	2015－20年 年変化率	2015－20年 ランキング	2000－15年 減少数 A	2000年 人口 B	減少率 A/B（％）
ブルガリア	－0.8	1	992千人	8170千人	12.1
ルーマニア	－0.7	2	2615	22435	11.7
リトアニア	－0.6	3	595	3500	17
ラトヴィア	－0.5	4	391	2368	16.5
ウクライナ	－0.5	5	－	－	－
クロアチア	－0.4	7	225	4426	5.1
ハンガリー	－0.4	8	368	10211	3.6
ポルトガル	－0.4	9	－68	10290	－0.7
セルビア	－0.4	10	421	7516	5.6

〔注〕1. 2015－20年の減少率は2017年時点の Economist（London）の予想値。

2. ランキングは欧州諸国の人口減少年変化率（2015－20年）の順位（2017年時点の予想値）。

〔出所〕 European Commission [2019] Statistical Annex of the European Economy & The Economist [2017], Pocket World in Figures.

5. 難民大量流入と右派ポピュリズムの活性化 グローバル化で先進国から資本・企業が流入した国は新興国に発展したが、大多数の途上国は取り残され、リーマン危機でダメージを受け、難民の流出が増大した。

2015年夏から翌年にかけて多数の国からEUに難民が押し寄せ、大問題となった。最大数は内戦のシリア難民で、トルコを経てギリシャに入り、マケドニアを北上してドイツその他の西北欧諸国に向かった。ほかにリビアから地中海をイタリアへ渡る地中海中央ルート（主としてアフリカ人）、モロッコからスペインに入る西地中海ルートがある。15年の流入は東ルート885千人、中央ルート153千人、西ルート7千人、合計105万人であった。

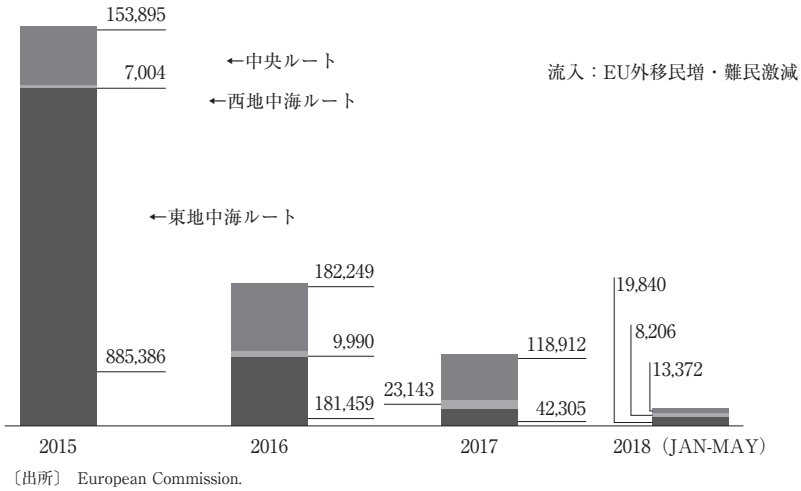
人の自由移動を定めるEUのシェンゲン協定では、移民・難民が到着した国が登録や諸種のサービスを担当する。だが、このように膨大な流入は想定外だった。ギリシャ政府の手に負えず、マケドニア国境経由で次々に送り出した。他の国も困り、ハンガリーは国境を閉鎖、最大流入国ドイツは当初寛大に受け入れたが、結局いずれの国も国境管理を復活させた。16年3月のEUトルコ協定により、入国管理を厳格化し経済移民（経済的理由による移民）はトルコに送還、「真の難民」のみの受け入れとした。EUは60億ユーロの支援金をトルコに支払う。この協定などによって難民流入は減少した。

難民の大量流入はEU各国の右派ポピュリズムを勢いづけた。イタリアでは17年までの4年間で約60万人の難民が流入したのに、EUは有効な支援措置をとれず、18年3月の総選挙で左右のポピュリスト政党が躍進、連立政権形成に至った。東欧ではイスラム圏からの流入に拒否反応がとくに強い。

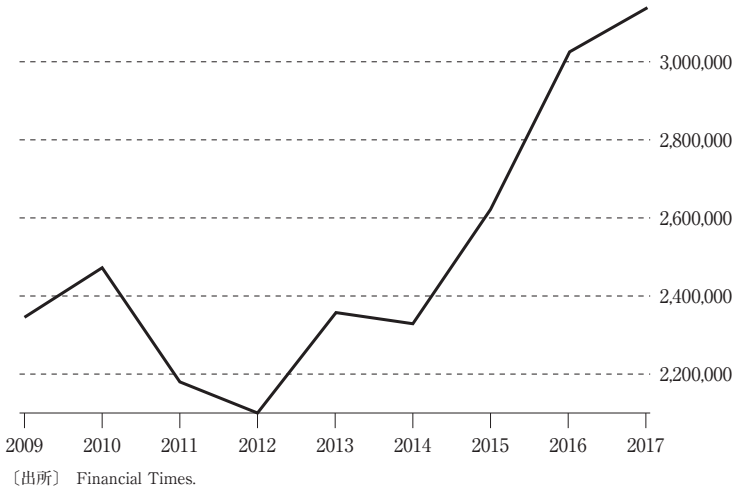
ドイツ極右ポピュリズム政党AfD（ドイツのための選択）党は難民大規模流入を機に「反難民・反イスラム」に主張を転換し、勢いを得た。東ドイツで支持率がとりわけ高く、西ドイツで低い。経済格差や激化する人口流出などにより東ドイツ住民は「2級国民扱い」に反発、AfDを支える。

EUには移民の流入無しでは経済が回らない国が多い。毎年200万人を超えるEU外からの移民・難民の受入れを容認している。16年300万人、17年にも300万人超が流入した（17年ポーランドは70万人）。Brexit 国民投票後政府が移民流入制限を宣言したイギリスでも、EUからの流入減を相殺し純移民流入総数（流入マイナス流出）は年30万人規模が続く。

EU 外からの難民・移民流入（地中海3ルート）



EU 外から EU 諸国への移民流入



6. イギリスのEU離脱プロセスの混迷と合意なき離脱 キャメロン首相退陣を受けて2016年7月成立したメイ政権はEUとの離脱交渉により18年末に500ページ余りの離脱協定案と政治宣言に合意した。しかし、野党議員と保守党議員の一部が反対し、19年1～3月イギリス下院は3度否決した。メイ首相は離脱期限の19年10月末延期をEUが承諾後、辞任した。

下院での争点は北アイルランド国境問題だった。1960年代から北アイルランド宗教紛争〔カトリック教徒（＝アイルランド先住民）とプロテスタント教徒（先祖はスコットランドやイングランドからの移民が多い）との紛争。イギリス軍は後者を支援〕により3000人以上の死者が出た。EU単一市場により国境はなくなり、98年ベルファスト合意で紛争が終わった。

イギリス・EUは紛争再発を防ぐため、検問所など「ハードな国境」回避で合意、①イギリスはEU関税同盟に残留、②北アイルランドはアイルランド共和国と単一市場を維持、となった。①によりイギリスは外国と自由貿易協定を結べず、②でイギリスは一国2制度になる。議会は憤慨して合意案を3度も否決したが、代案はない。

19年7月就任のジョンソン新首相は、10月末離脱の方針だったが、合意なき離脱はイギリス経済への打撃が大きすぎ、EUと交渉してEU関税同盟は離脱するが、北アイルランドをEU単一市場に残すという1国2制度案でEUと合意、20年1月末までの離脱延期をEUも承認した。政権は12月の総選挙で勝利し、20年1月末をもってイギリスはEUを離脱した。

イギリスはモノ・サービスの貿易、直接投資、証券投資いずれをとってもEU依存度が非常に高い。EU相手のモノの輸出は18年45.6%、輸入は53.1%であった。欧大陸との間にサプライチェーンが形成され、部品から完成品になるまで幾度もイギリス・大陸間を半製品が行き来し、完成品を相互に輸出し合う。離脱は無理筋だ。「合意なき離脱」なら、イギリス経済は大混乱し（医薬品等諸商品の品不足、貿易混乱、マイナス成長など）、EUの経済成長はゼロ近傍に落ちる。イギリスは長期的に没落に向かうであろう。EU残留投票が多数だったスコットランドが独立、北アイルランドがアイルランド統一に向かえば、イギリス「連合王国 United Kingdom」は国の分裂へ進む。再度の国民投票によりEU残留が望ましかったが、離脱の世論は根強く、結局は離脱することとなった。世界とヨーロッパの危機の時期のイギリスのEU離脱はヨーロッパへの打撃だ。

EUとイギリスの離脱協定案の概要

時期	概要	内容	備考
17年末	離脱3原則 合意	① 在イギリスEU市民と在EUイギリス国民の居住 権等承認 ② 北アイルランド国境自由通過 ③ イギリスがEUに離脱清算金支払い	18年から本格 交渉へ
18年末	離脱協定案	① 19年3月末イギリスはEU離脱、EU関税同盟に 残る ② 20年末まで移行期間。イギリスビジネスはEUで 従来通り活動（22年末まで延期可能） ③ 北アイルランド国境問題に対応 ④ 移行期間中に将来協定で合意 ⑤ 将来協定の原則で合意	EUは承認。 イギリス議会 19年1～3月 3度拒否
移行期間		① イギリスEU、将来協定交渉、合意へ ② 移行期間終了によりイギリス全面的にEU離脱	将来協定合意 は不確実

- (注) 1. 「合意なき離脱」になれば、協定案はすべて白紙に戻り、EUとイギリスの間に合意はなくなる。
 2. 将来協定はイギリスとEUの自由貿易協定など将来の関係を定める。
 3. 移行期間は2020年末まで。しかし、22年末まで延期可能。
 4. ジョンソン首相とEUの2019年秋の協議で、イギリスはEU関税同盟を離脱するが、北アイルランドはEU単一市場に残存と修正。ジョンソン政権は離脱協定案の修正でEUと合意し、EU関税同盟を離脱することとした。イギリス保守党は19年12月の下院選挙においてイングランドで大勝し、20年3月EUとの離脱交渉開始となる。

〔出所〕 筆者作成。

7. EUの通商問題―米国、中国、日本との関係― 米中両国はEUの2大通商相手国である。中国は輸入で圧倒的な第1位、米国は輸出で圧倒的な第1位である。貿易収支は対中国が1850億ユーロの赤字、対米は1400億ユーロの黒字（2018年）。米中両国は貿易、先端技術、覇権をめぐる闘いに進んだが、EUと両超大国との対立も強まっている。

米トランプ政権は「アメリカ・ファースト」を唱え、多国間主義から2国間主義へ転換、通商問題で相手国を屈服させるやり方を強めている。貿易赤字の相手国には、西側の同盟国に対しても、高率の関税を賦課し、赤字縮小を求める。EUは多国間主義とルールに基づく通商関係を重視し、路線は日本と同じである。多くの国が統合に参加するEUでは多国間主義は譲れない原則だ。米国の関税には報復関税で対抗する。

中国は13年「一帯一路」を開始した。世界の途上国に総計1兆ドルものインフラ投資を進め、貿易・投資・通信・人の移動が活発な経済圏を中国の勢力圏とする戦略である。12年に東欧16カ国（うちEU加盟11カ国）と「16+1」をつくった。「一帯一路」に組み入れ、毎年首脳会議に李克強首相が参加し、インフラ投資計画などを取り決め、一部を実行に移している。

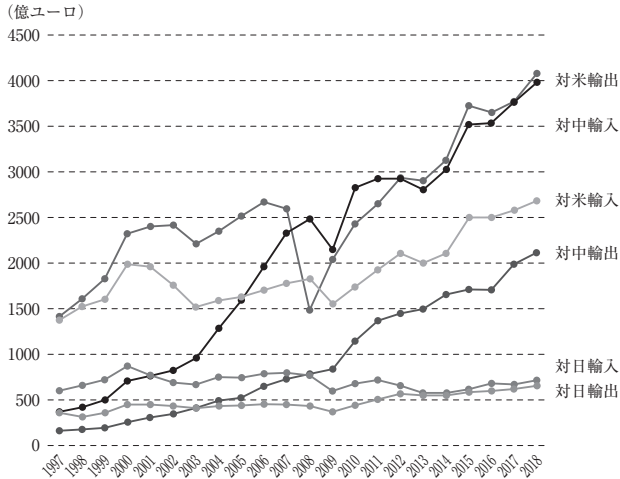
中国によるEU分断策動ではあるが、EUは対応が難しい。南欧諸国はユーロ危機期に支援した中国に好意的で、ギリシャは「16+1」に19年参加、イタリアは「一帯一路」覚書に19年3月署名、ポルトガルも署名済みだ。

中国企業のEU進出（国有企業のシェアが高い）もEU先進国を中心に急激に進展し、技術窃取に対してEUは直接投資へのスクリーニング（検査）制度を導入した。中国は口ではWTO・多国間主義を支持といいながら、実際の交渉では2国間主義を好む。「16+1」でも交渉は2国間協議方式である。

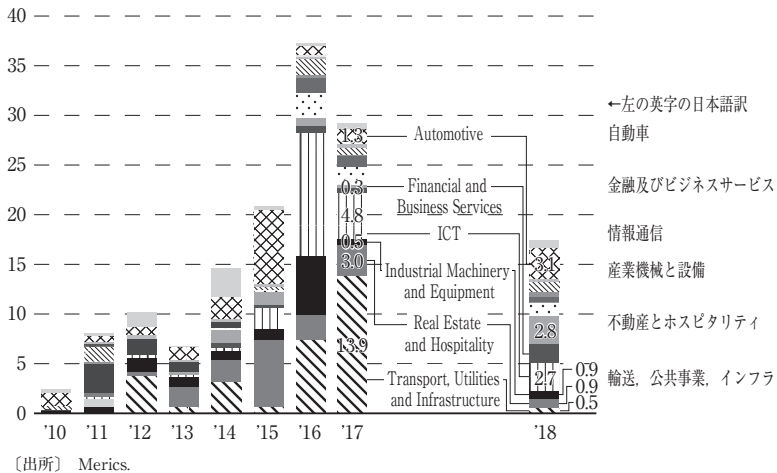
「一帯一路」のインフラ投資を歓迎する開発途上国は多いが、借金漬けの「債務の罠」に落ち、港湾や地下資源などを中国に差し出す国もかなりある。EUと日本は「一帯一路」の過剰債務問題を批判し、「受入国の返済能力や環境を考慮した透明性のあるインフラ投資」の推進を促す。19年2月発効の日欧EPA（経済連携協定）に続いて19年9月ユンケル委員長と安倍首相がアジア欧州連携の文書に署名し、協力関係を強化している。

米中日欧の地政学的対抗・協力のゆくえは世界の将来を左右する。

EUの米中日3カ国に対する商品貿易の推移—1997～2018年, 単位: 億ユーロ—



中国企業によるEUへの直接投資の推移



8. 共通外交・安全保障政策（CFSP）と共通安全保障・防衛政策（CSDP）

1970年代から EC は外相理事会を中軸に外交分野の欧州政治協力を進めて、ソ連圏に対抗した。加盟国と EC 機関が調整しながら外交分野における西欧の利益を追求したのである。しかし、安全保障分野は米軍中軸の NATO（北大西洋条約機構）に委ねられ、それ以外の外交分野で協力を進めた。91年にソ連が崩壊すると、バルカン紛争など安全保障面での EC の弱体が暴露された。

EC が EU に発展したマーストリヒト条約（93年発効）において、CFSP（Common Foreign and Security Policy）が規定された。アムステルダム条約（99年発効）により CFSP の恒常的な「顔」として上級代表ポストを設置、09年のリスボン条約により、外務・安全保障政策上級代表が外相理事会常任議長及び欧州委員会副委員長を兼務するポストとなった（事実上の EU 外相）。外務省に相当する欧州対外活動庁（EEAS）を設置した。

上級代表は、初代がキャサリン・アシュトン氏（イギリス）、14年フェデリカ・モゲリーニ氏（イタリア）に交代、新規の欧州委員会が欧州議会の承認を得て、19年11月第3代ジョセップ・ボレル氏（スペイン外相）が就任した。

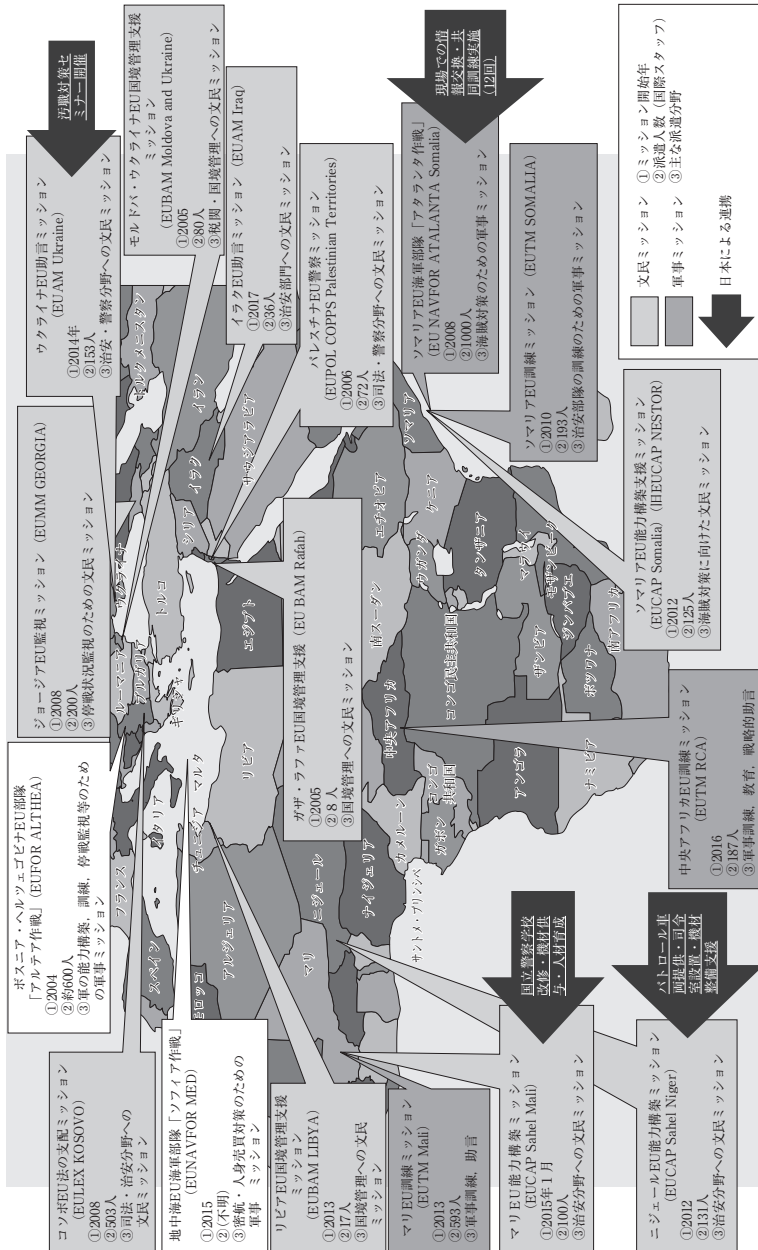
CFSP の主要政策は、対イラン制裁、中東和平、ウクライナに関する対ロシア制裁、大量破壊兵器の不拡散などである。ロシア制裁は強力な効果を發揮している。

90年代後半のボスニア紛争での EU の対応力不全を受けて、99年6月の欧州理事会において CFSP の下、紛争地域等に対する平和維持及び人道支援活動を実施する ESDP（E は European）の設置を決定、09年のリスボン条約発効を機に CSDP（Common Security and Defense Policy）に名称を変更した。

CSDP の主要政策は、①ソマリア EU 海軍部隊による海賊行動の抑止と鎮圧のための軍事ミッション（アタランタ作戦）で、EU4大国を含む9カ国が海軍艦船や部隊などを派遣、②サヘル地域テロ・組織犯罪対処能力構築ミッション（サヘルはサハラ砂漠南縁部乾燥地帯。世界の最貧地域で、マリ、ニジェール、チャドなど5カ国）は、司法・治安分野の能力強化のための文民ミッション、などである。日本も一部で連携している。

ロシア軍をにらむ軍事的な対応は依然として NATO が担っている。

EU 共通安全保障・防衛政策（CSDP）ミッションの派遣状況（2018年10月現在）



〔出所〕 外務省。

9. EUの司法・内務分野における協力 EUは警察協力機関「ユーロポリ (Europol)」や刑事司法協力機関「ユーロジャスト (Eurojust)」を運営し、「自由・安全・司法の空間」の創設を進めている。

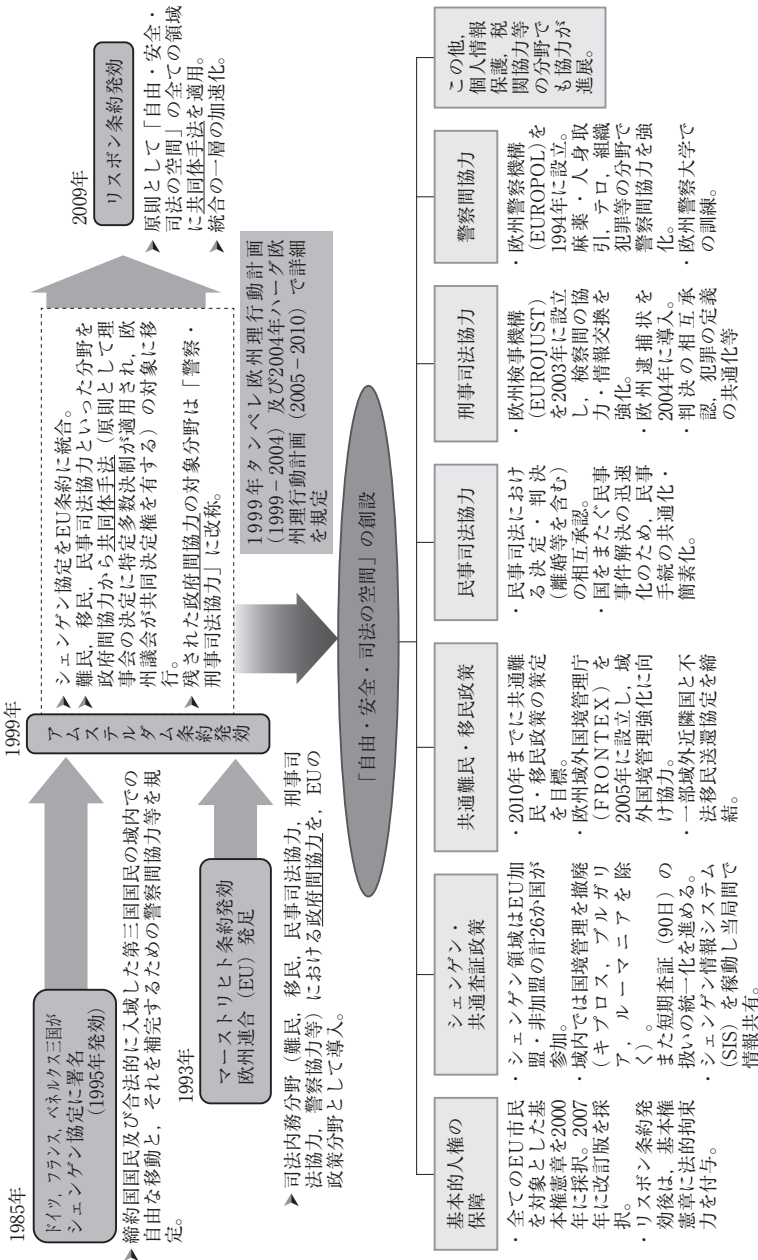
EU 域内では国境を自由に越える人の移動が1985年のシェンゲン協定を出発点として加盟国間に拡大したが、人の自由移動により犯罪者やテロリストも自由移動できる。警察や検察間の情報交換や協力が欠かせない。指名手配者や行方不明者などの警報を発するシェンゲン情報システム (SIS) も導入された。加盟国が別々に対応したのではEU 全体としてはバラバラになってしまう。EU レベルの実施は当然といえる。

マーストリヒト条約において政府間協力をEU の政策分野として導入するやり方が始まった。アムステルダム条約では一定の分野にEU 理事会の特定多数決・欧州議会の過半数決定による共同体手法 (Community method) の適用が決まった。05年には不法な難民・移民への対応として、欧州域外国境管理庁 (Frontex) が設立された。リスボン条約では右図のような広範な領域が「自由・安全・司法の空間」に含まれることになった。ただし、「警察・刑事司法協力」のみは政府間協力に残された。

EU の大国ドイツでも米中両超大国に比べれば小国である。交渉では太刀打ちできない。他の欧州諸国はいうまでもない。EU が域内のモノ・サービス・資本・人の自由移動を単一市場統合において承認したのは、経済効率を米国並みに引き上げ、世界への影響力を維持したいという願いによる。中国超大国化、インドの台頭が起きる21世紀において、欧州のそうした願いはEU によってしか実現できない。EU の意義はますます強まっている。

ポピュリズム運動の「反EU」はそうしたグローバルな視点を見失っている。EU 内部での改革は妥当であるが、EU を解体させれば欧州の自滅になる。イギリスはEU を離脱した後も「自由・安全・司法の空間」から切り離されるわけにはいかず、EU との連結を協定で実現せざるをえない。EU 諸国に対するサイバー攻撃へのEU 一体の対応、GPS (全地球航法衛星システム) での米中に対抗するガリレオ・システムの運行 (イギリスを排除)、将来の宇宙戦争や気候変動への対応など、あらゆるリージョナルないしグローバルの問題に対して欧州の要求に対応できるのはEU だけである。

EU：司法・内務分野における協力



〔出所〕 外務省。

10. 2019年欧州議会選挙と新欧州委員会 過去20年ほど欧州議会選挙はEU諸国の選挙民の関心もメディアの注目度も低く、投票率は40%台で、回を追う毎に低下した。しかし、2019年5月実施の欧州議会選挙で投票率は50%を超えた。中道リベラルとグリーン（環境保護政党）が躍進した。

欧州議会はEU理事会と並ぶEU法令採択機関である。議会ゆえの鋭い指摘が持ち味だ。たとえば、中国の人権問題や通商問題では、政治的判断から批判が甘くなる欧州委員会・EU理事会に対して、欧州議会は鋭角的に批判する。

19年の欧州議会選挙の後に諸政党は連合して会派を結成した。これまで常に過半数を占めた中道右派EPPと中道左派S&Dが過半数を割り込み、中道リベラルとグリーン（環境保護派）が議席を伸ばした。増大を予想されたポピュリズム政党（右派の会派はID）は伸びなかった。

EU主要国（独英仏伊）では、英Brexit党、仏国民連合、伊同盟と3大国で右派ポピュリズム政党が第1党となったが、他の国では振るわなかった。Brexit党は29議席をとったが、イギリスのEU離脱で欧州議会から消える。今回の欧州議会選挙はポピュリズムとの雌雄を決する「運命の選挙」といわれたが、「欧州民主主義の底力」を示す結果となった。EUの景気状況も幸いした。

ドイツでは連立政権のCDU/CSU（キリスト教民主同盟・社会同盟）と社会民主党が初めて過半数を割り込み、グリーンが若者に支持されて大都市で大きく伸びた。仏英両国でも第3党になった。若者が気候変動の将来に危機感を強く持ち、積極的に投票所へ足を運んだ画期的な選挙だった。国政選挙でも投票率を上げれば、EU先進国の政治状況は大きく変わる。ただし、東欧など新興国ではグリーン派の議員はほとんどいない。先進国のみの現象ではある。

19年12月に就任した欧州委員会委員長はドイツのウルズラ・フォンデアライエン氏である。新委員長は気候変動、デジタルを中軸とする新技術、人口構成の変化への対処の必要性、そしてEUの基本的価値（法の支配、民主主義、多国間主義など）の擁護を強調した。

対外面では、米国とのパートナーシップの強化、中国との関係の明確化、アフリカ支援などを指摘し、EUは多国間主義の守護者となる、と述べている。だが、米国、中国はナショナリズムを強めており、主権の共有（shared sovereignty）を原則とするEUに対抗する。EUは正念場を迎えている。

2019年欧州議会選挙における会派別議席数（7月段階）

会 派	順	議席	率	主要政党
欧州人民党（EPP）	1	182	24%	中道右派政党29政党
欧州民主進歩同盟（S&D）	2	154	21%	独伊の社会民主党、西社会労働党 など42政党
再生欧州（Renew Europe）	3	108	14%	仏の共和国前進、英独の自由民主 党など23政党
緑の党・欧州自由同盟（Green/EFA）	4	74	9.9%	独仏英をはじめ各国の緑の党など 16政党
アイデンティティ&デモクラシー（ID）	5	73	9.7%	仏国民連合（RN）、伊同盟、独 AfD など10政党
欧州保守改革グループ（ECR）	6	62	8.2%	英保守党、ポ PIS など14政党
欧州統一左派・北欧緑左派（GUE/NGL）	7	41	5.4%	独左翼党、仏左派ポピュリズム政 党など13政党
無所属（NI）		57	7.5%	Brexit 党など14政党
議席合計		751	100%	—

（注） 無所属（NI）は会派を結成できない諸政党の合計。国名の西はスペイン、ポはポーランド。

〔出所〕 European Parliament, <https://election-results.eu/>19年7月8日閲覧。